



—北アフリカ地域ニュース—

リビア情勢：(4月2日から15日)

主席研究員 中島 勇

概況

地上での戦闘は膠着状態になった。リビア政府軍も反政府勢力も、軍事的に相手を敗北させる能力はないようだ。交渉による解決も、膠着状態。リビア政府側は、カッザーフィー大佐抜きの方策を拒否、反政府側は、カッザーフィーが残る形での解決を拒否。双方ともまだ妥協の姿勢は見せていない。多国籍グループは、カッザーフィー排除では合意しているが、その方法に関して意見が集約していない。

地上戦

中部のブレガとアジュダビーヤで戦線は膠着状態になっている。4月初旬、カッザーフィー側部隊は、空爆を避けるためにピックアップ・トラックを使う戦術に変更。反政府側は、素人の戦闘員を後方に下げ、元政府軍兵士や警察官など訓練を受けた兵士らを前線に配置した模様。ミスラタでは、反政府勢力が籠城を継続中。ミスラタ港は、反政府勢力が支配しており、補給や負傷者の輸送が行われている。EUは、ミスラタの状況に懸念を増大させている。6日の米NYT紙は、反政府勢力は蜂起した住民が武器を持っているだけで軍隊ではないと報道。7日、米国アフリカ軍のハム司令官は、議会での証言で、戦闘は膠着状態に陥っているとの見方を表明。

空爆

NATOは、3月31日からリビア作戦の指揮権を掌握した。4月初旬は、天候が悪く、空爆は難しくなったようだ。米軍は、4日で空爆作戦への参加を終了し、支援に回った。4月初旬、NATO軍機による反政府勢力部隊に対する誤爆が2回発生。空からの地上部隊の識別が難しくなったこと、さらにNATOと反政府勢力間の通信の問題があったようだ。反政府側は、NATOの空爆に不満を表明し、米軍主導の空爆を要請したが、米国は支援するとの立場を堅持した。14日の米NYT紙報道では、NATO加盟国28カ国中、対リビア作戦に参加しているのは14カ国、空爆作戦に参加しているのは6カ国。NATO側は、精密爆撃が可能な機体が不足しているとした。

仲介

交渉への動きはあるが、結果は出していない。4月3日、リビアのオベイディ外務次官が、ギリシャ、トルコ、マルタを歴訪した。6日、カッザーフィー大佐は、オバマ大統領に書簡を送り、空爆の停止を要請している。7日、トルコが、停戦のためのロード・マップを作成しているとした。当初から交渉に前向きな姿勢を見せていたAUの代表団は、10日にトリポリを訪問、11日にベンガジで国民評議会と協議した。反政府側は、カッザーフィー大佐が残る形での和解案を拒否した。リビア政府側は、カッザーフィー大佐抜きでの和解案を拒否。

NATO・多国籍グループ

NATOには、カッザーフィー大佐排除でコンセンサスがあるが、その方法をめぐって意見の対立が解消されていない。13日、リビアに関する連絡調整グループの第1回会合が、カタルのドーハで開催された。同会議では、リビア反体制派に対する財政支援のための暫定的な基金創設やカッザーフィー大佐退陣を求めることで一致した。しかし、リビアの反体制派に対する武器供与の問題では合意にはいたらなかった。反政府勢力への武器支は、安保理決議に含まれるかとの議論がまだ決着していない。国民評議会は、武器支援の用意のある個別の国と交渉する立場を表明。報道によれば、サウジとカタルが、武器支援を検討している。英国は、国民評議会に通信機材を送ったと発表している。

原油・資産

反政府側は、6日に、カタルの仲介で原油を輸出した。報道では、政府軍は、4日に南部メスラ油田、5日にアマル油田を攻撃した。6日、リビア政府は、英軍機がアル・サリール油田を攻撃したと非難したが、NATO側は攻撃を否定した。7日、反政府勢力は、セリア油田の生産を中止し、パイプラインも閉鎖。7日、リビア国営石油会社総裁は、生産量は25ないし30万バーレルになったとした。

4月13日、リビアのズリティニ財務・計画相は、凍結された在外資産は1200億ドルになるとした。米国は、約340億ドルのリビア資産を凍結しており、同資金を反政府勢力支援に回すことを検討しているようだ。